

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社コミヤマ					
代表者名	氏名	小宮山 喜之助	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県小諸市大字市950番地					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	2254 鍛工品製造業				
主たる事業の概要	建設機械、産業車両、自動車用部品等の鍛造・熱処理・機械加工					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3344	3244	4184		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	7631	7398	9653		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	5		5		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	115				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 29 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	長野県小諸市大字市950番地 株式会社コミヤマ 総務部 0267-22-2311 午前8時～午後5時
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

環境改善委員会にて、活動目標を定め実行する。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

社長

|

温暖化対策責任者（総務部）

|

温暖化対策担当者（営業部）

|

計画書提出責任者（総務部）

|

工場

5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境改善委員会：4回/年、環境管理委員会：2回/年

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	7,631	t-CO ₂	生産トン数	1,088.00	単位	10トン	
28年度	調整後排出量	7,600	t-CO ₂	基準原単位	7.01	t-CO ₂ /	10トン	
目標年度	目標排出量	7,398	t-CO ₂	目標原単位	6.80	t-CO ₂ /	10トン	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.05	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	弊社社長方針に基づき年1%(3年で3%)の排出量削減を目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	9,653	t-CO ₂	生産トン数	1,448.00	単位	10トン	
	調整後排出量	9,608	t-CO ₂	原単位	6.67	t-CO ₂ /	10トン	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(26.50)	%	削減率	4.85	%		
排出量等の増減理由	前年度に引き続き受注が好調であったため、生産効率が向上し燃費が良化したため、原単位が大きく改善した。							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	生産トン数		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	生産トン数		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	115	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	360703 コンプレッサー更新による電力使用量低減	30	80		
2	エネ起	360701 ポンプ更新による電力使用量低減	29	15	29	15
3	エネ起	370799 加工設備更新による電力使用量低減	29	5	29	6
4	エネ起	360703 コンプレッサーの稼働制御による電力使用量低減	29	32		
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電	KW	150	0	150		

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	31		45		
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	7,631	1	9,653				
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	7,631	1	9,653				

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	1	1		
合計	1	1	0	0
自動車総数	5	5		
次世代車導入割合	20	20		

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	なし
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	2トン車や4トン車などを極力使用せず、荷量がまとまる時には10トン車等の大型車両で輸送回数を減らすようにしている。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2004年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	なし
第一年度実績	なし
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	320204加熱設備更新による燃料使用量の削減	213
その他		